

# 鑑定評価書（令和 5年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	東洋不動産株式会社
江戸川(都) - 1	東京都	区部第12	氏名	不動産鑑定士 中川 太知

鑑定評価額	54,600,000 円	1㎡当たりの価格	339,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

## 1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 5年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	令和 5年 7月 3日	(6) 路線価	[令和 5年1月]	270,000 円/㎡
(2) 実地調査日	令和 5年 6月 16日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	江戸川区北小岩六丁目1383番5「北小岩6-40-11」				地積 (㎡)	161	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 中専 (60,150) 準防 高度(2種最高16m) (その他)	
	1:1.5	住宅 RC 2	一般住宅、アパート等が建ち並ぶ住宅地域	東6m 区道	水道、ガス、下水	京成小岩530m	(70,150)	
(2) 近隣地域	範囲	東 70m、西 70m、南 30m、北 30m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 10m、奥行 約 15m、			規模	150㎡程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記 特にない		街 標準方位北 6m区道	交通 京成小岩駅北東方530m	法令 1 中専 (70,150) 準防 高度(2種最高16m)	規制	
	地域要因の将来予測	利用の進んだ住宅地域で、地域内に特段の変動要因はなく、当面は現状の環境で推移するものと予測する。駅徒歩圏の住宅地域で、地価は堅調に推移するものと予測する。						
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	349,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	217,000 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、江戸川区北部、葛飾区南部のJR総武線、京成本線沿線で徒歩圏の住宅地域。需要者の中心は地縁のある賃貸住宅居住者、都心部へ通勤する会社員である。京成小岩駅から徒歩圏で、周辺は区画整然として落ち着いた環境の住宅地域で一定の需要がある一方、既に利用の進んだ既存住宅地域で大量の新規宅地供給はなく、需給関係は比較的安定している。取引の中心価格帯は、新築戸建住宅で4,500万円~6,000万円程度となる。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	同一需給圏では、自用の居住用不動産取引が中心で、本件では競合・代替関係にある北小岩、鎌倉周辺の住宅地域で成約した類似性の高い取引事例により実証的な比準価格が得られた。一方、同地域には賃貸用共同住宅も存するが、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないため収益価格は低位に試算された。以上より、相対的規範性の高い比準価格を重視し、収益価格を参酌して、標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示標準価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 0.0 準 交通 0.0 域 交通 -2.0 化 環境 0.0 要 環境 0.0 補 画地 +2.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0	
	江戸川 - 13	[101.0]	100	100	[102.0]	339,000		
	公示価格 329,000 円/㎡	100	[102.0]	[98.0]	100			
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 0.0 準 交通 0.0 域 交通 0.0 化 環境 0.0 要 環境 +21.0 補 画地 0.0 因 行政 +2.0 正 行政 0.0 その他 0.0	
	江戸川(都) - 22	[105.4]	100	100	[102.0]	339,000		
	前年指定基準地の価格 389,000 円/㎡	100	[100.0]	[123.4]	100			
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 327,000 円/㎡			価格変動状況要因	〔一般的要因〕	江戸川区の人口は微減傾向にある。景気が回復傾向にあるなか、低金利を背景に住宅市場は堅調に推移。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡					〔地域要因〕	利用の進んだ住宅地域で地域要因に大きな変動はない。京成小岩駅から徒歩圏の落ち着いた環境の住宅地域で、需給関係は安定している。	
	変動率	年間 +3.7%	半年間 %	〔個別的要因〕	個別的要因に変動はない。			